

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

能代市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県能代市

3 地域再生計画の区域

秋田県能代市の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の現状と課題】

本市の人口を国勢調査ベースで見ると、1980 年（昭和 55 年）には 76,028 人（1975 年（昭和 50 年）に比べて 851 人、1.1%増）と一時的に持ち直したものの、1980 年（昭和 55 年）以降減少を続け、直近の 2020 年（令和 2 年）には 49,968 人（1980 年（昭和 55 年）に比べて 26,060 人、34.3%減）となっている。住民基本台帳によれば、2024 年（令和 6 年）12 月末時点では 47,247 人である。

また、年齢 3 区分別の内訳では、この間、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の減少が続いた一方で、老年人口（65 歳以上）は増加が続いており、その割合は、1980 年（昭和 55 年）には 11.1%であったが、2015 年（平成 27 年）には 37.9%、2020 年（令和 2 年）には 41.6%となっており、高齢化が急速に進んでいる（2015 年（平成 27 年）：年少人口 5,058 人、生産年齢人口 28,184 人、老年人口 20,248 人、2020 年（令和 2 年）：年少人口 4,231 人、生産年齢人口 24,953 人、老年人口 20,765 人）。

本市の人口動態に影響を与える要因のうち、社会動態（転入・転出）については、1970 年（昭和 45 年）以降、一貫して転出超過で推移しており、2015 年（平成 27 年）の転入者数は 1,250 人、転出者数は 1,425 人、175 人の社会減、2020 年（令和 2 年）の転入者数は 1,032 人、転出者数は 1,304 人、272 人の社会減となっている。特に、年齢別の人口変化（住民基本台帳による 2012 年（平成 24 年）から 2022 年

（令和４年）までの１０ヵ年平均）をみると、男女ともに１０代後半から２０代前半までの年代が大幅な転出超過となっており、高校卒業後の進学・就職等を契機とした若者の人口流出が本市における社会減の最も大きな要因となっていることから、市外に流出した若者の呼び戻しや、新規移住者等を獲得できるよう、本市ならではの産業等の創出が求められている。

また、自然動態（出生・死亡）は、１９９０年（平成２年）以降、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、１９９０年（平成２年）の出生数は４２１人、死亡数が５３７人、１１６人の自然減、２０２０年（令和２年）の出生数は２１９人、死亡数が８２１人、６０２人の自然減となっている。本市における出生数が減少した背景には、出会い・結婚・出産・子育てに対する個人の意識変化、若者の人口流出によるこどもを産み育てる世代の減少など、様々な要因が混在している。また、結婚やこどもをもつことに消極的な理由として、経済的な負担を掲げる人が多く、結婚を望む人を後押ししていくような取り組みや、子育て世帯の経済的負担の軽減につながるような取り組みが求められている。

このまま、生産年齢人口のさらなる減少により、地域の担い手不足や地域経済の縮小が進むことで、行政サービスの低下、生活関連サービスの縮小、地域公共交通の撤退・縮小、空き家・空き店舗の増加など、様々な課題が生じる可能性がある。

【基本目標】

上記の課題に対応するため、多様なニーズに応える雇用機会と労働環境の創出、効果的な情報発信等により、若者の地元定着や回帰を促進し、社会減の抑制を図る。また、出会いや結婚を望む人に対する支援のほか、働きながらも安心して子育てできる環境の整備等により、婚姻数や出生数の維持・増加を目指す。

具体的には、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、「人をつくり、つながりをつくり、持続可能な魅力ある地域をつくる～人も地域資源も好循環のまち能代～」を目指しながら、人口減少が進む中でも市民が安心して暮らし続けることができる地域づくりに取り組んでいく。

- ・基本目標１ 多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる
- ・基本目標２ 能代への定着・回帰と新しい人の流れをつくる
- ・基本目標３ 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる

・基本目標 4 安心な暮らしと魅力あるまちをつくる

【数値目標】

5-3の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2028年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規高等学校卒業生就職率（能代山本）	45.0%	60.0%	基本目標 1
ア	地元企業人材育成支援事業の利用者数	98人	120人	基本目標 1
ア	インターンシップ等受け入れ登録企業数	100社	120社	基本目標 1
ア	市求人サイト掲載求人への応募件数	95件	120件	基本目標 1
ア	再生可能エネルギー導入量	162,793kW	408,593kW	基本目標 1
ア	戦略作物 5 品目の生産出荷額	1,887百万円	2,520百万円	基本目標 1
ア	新規就農者数	15人	10人	基本目標 1
ア	新規農業法人数	2法人	2法人	基本目標 1
ア	秋田スギの温もり補助金利用件数	17件	17件	基本目標 1
ア	創業者数	9人	8人	基本目標 1
ア	新設、増設企業数	2件	2件	基本目標 1
イ	市への相談を経て移住した世帯数	66世帯	80世帯	基本目標 2
イ	移住相談件数のうちUターンした世帯数	37世帯	45世帯	基本目標 2
イ	地元企業就職説明会等への延べ参加者数	856人	876人	基本目標 2

イ	移住相談件数のうち I・J ターンした世帯数	29世帯	35世帯	基本目標 2
イ	移住体験ツアー参加世帯数	17世帯	17世帯	基本目標 2
イ	移住相談件数	292件	330件	基本目標 2
イ	空き家バンク物件の成約件数	18件	18件	基本目標 2
イ	移住促進・関係人口創出補助金活用によるイベント参加者数	140件	140件	基本目標 2
イ	ふるさと納税寄附額	230百万円	660百万円	基本目標 2
ウ	婚姻率	2.3組	2.3組	基本目標 3
ウ	男女の出会いや交流イベント等への参加人数	171人	110人	基本目標 3
ウ	あきた結婚支援センター入会者数	16人	20人	基本目標 3
ウ	子育て支援センター利用者数	13,893人	10,974人	基本目標 3
エ	自主防災組織設置率	58.6%	65.8%	基本目標 4
エ	市民活動支援センター登録団体数	102団体	100団体	基本目標 4
エ	市内を運行する公共交通の延べ利用者数	249,478人	240千人以上	基本目標 4
エ	観光客入込客数	1,675,244人	2,435,000人	基本目標 4
エ	宿泊客数	144,529人	164,000人	基本目標 4
エ	市民意識調査で「能代市を好きだと思う。」と回答した人の割合	58.9%	68.3%	基本目標 4
エ	市が設置する審議会や委員会等の女性委員の割合	42.8%	45.5%	基本目標 4

※ 令和6年度に実施した事業の効果検証については、第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載の数値目標を活用する。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

能代市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる事業

イ 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる事業

ウ 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる事業

エ 安心して暮らせる元気な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 若者や子育て世代も安心して働けるしごとと環境をつくる事業

再生可能エネルギーと能代港の利活用、水素エネルギーの研究、企業誘致活動の推進、農産物の高付加価値化・販路拡大・地産地消、農業の魅力向上と担い手の育成、森林資源の活用と木材産業の振興、既存企業・事業所の維持・拡大、職場環境や労働条件の向上、起業と事業承継の推進、地域資源やイベントによる交流人口の拡大、「道の駅ふたつ」を核とした人の流れづくり、国内外からの誘客拡大、首都圏等へのPR等。

＜具体的な事業＞

・エネルギー拠点化のための港湾機能向上策の検討、客船寄港の誘致活動等事業

・水素エネルギーについての調査・研究及び関係機関による研究等への連携・支援事業 等

イ 移住・定住を推進し能代で暮らす人の流れをつくる事業

地元定着の促進とふるさと教育、進学・就職による転出者との関係づくり、雇用につながる機会の創出・効果的な情報発信、移住希望者のニーズに応じた支援、移住フェア等でのPR、移住体験メニューの充実、移住希望者の視点に立った情報発信、相談・サポート体制の充実、関係人口の創出等。

＜具体的な事業＞

- ・ふるさと学習活動や総合的な学習における探究活動の推進事業
- ・SNS等を活用した市外の大学生等への地元企業に関する情報発信事業 等

ウ 出会い・結婚・出産・子育てに関する望みがかなう地域をつくる事業

出会い・結婚のニーズに応じた支援、結婚に向けた活動に対する支援、幼児教育・保育・子育て支援体制の充実、仕事と子育ての両立、子育て世帯の経済的負担の軽減等。

＜具体的な事業＞

- ・独身者向けのスキルアップセミナー等の開催支援事業
- ・子育てしやすい職場づくりの推進事業 等

エ 安心して暮らせる元気な地域をつくる事業

様々なコミュニティを活かした地域づくり、新たな視点を持った人材の活躍促進、公共交通ネットワークの維持・確保、地域間連携の推進、未来技術の活用等。

＜具体的な事業＞

- ・地域づくりに関わる人材や地域課題の解決に取り組むリーダー・人材の育成事業
- ・バスケの街づくり、宇宙のまちづくり、恋文のまちづくり等の特色あるまちづくりの推進事業 等

※ なお、詳細は第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 10 月頃、外部有識者で組織する能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議において重要業績評価指標（K P I）の検証を行い、翌年度以降の取組に反映させる。検証結果については本市公式WEBサイトにおいて公開する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から 2025 年（令和 7 年）年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）の活用（内閣府）：【E 2 0 0 1】

① 事業の名称

のしろ創生推進事業

ア 多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる事業

イ 能代への定着・回帰と新しい人の流れをつくる事業

ウ 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる事業

エ 安心な暮らしと魅力あるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 多様なニーズに応える雇用機会と労働環境をつくる事業

産業全般における担い手確保、次世代エネルギー関連産業の創出・振興、既存産業の魅力向上と新事業創出

＜具体的な事業＞

処遇改善に向けた企業への働きかけ、既存産業の P R と人材のマッチング、多様な担い手の創出、外国人材受入の環境づくり、風力発電を中心とした関連産業の創出促進、水素社会実現に向けた実証・開発促進と関連産業の創出、次世代エネルギーの認知度向上と人材育成・確保、第一次産業・関連産業のブランド化と流通促進、第一次産業の新たな担い手創出支援、既存商工業のチャレンジ支援、企業誘致活動の推進、新ビジネス創出と事業承継への支援 等

イ 能代への定着・回帰と新しい人の流れをつくる事業

地元定着とふるさと回帰の推進、能代での新たな暮らしの推進、移住

定住促進に向けた情報発信・支援の充実、地域資源を活用した関係人口の創出

＜具体的な事業＞

地元のしごとの魅力発信による地元就職の促進、地域に根ざしたふるさと・キャリア教育の推進、進学・就職による転出者との関係づくり、県外在住者の雇用につながる機会の創出、水素社会実現に向けた実証・開発促進と関連産業の創出（②ア再掲）、移住希望者のニーズに応じた支援、移住フェア等でのPRや移住体験ツアーの充実、各種媒体を活用した効果的な情報発信の推進、移住に向けた仕事・住居確保における支援体制の充実、移住後の相談・サポート体制の充実、地域資源やイベントの活用による関係人口の拡大、出身者、市民とのつながりや交流機会の充実、ふるさと納税制度を活用した魅力発信 等

ウ 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域をつくる事業

出会い・結婚の希望をかなえる、妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
＜具体的な事業＞

出会いの機会創出と機運醸成、出会いや結婚に対する経済的支援、子育て世帯の経済的負担の軽減、多様かつ切れ目のない子育てサービスの充実、こどもの健全な育ちを促進する環境整備 等

エ 安心な暮らしと魅力あるまちをつくる事業

生活機能の向上と安心・安全の地域づくり、まちの魅力向上と賑わいの創出、郷土愛・シビックプライドの醸成、多様な社会の実現

＜具体的な事業＞

安心・安全の確保、地域コミュニティによる支え合いの推進、地域公共交通ネットワークの維持・確保、地域間連携の推進、まちのにぎわい創出、地域資源を生かした観光の活性化、教育旅行の誘致、様々な人材活用によるまちの魅力の向上、地域に根差したふるさと・キャリア教育の推進（再掲②イ）、あらゆる視点から地域を見つめ直すための取組、若年層も女性も、誰もが自分らしく暮らせる社会の実現 等

※ なお、詳細は第3期のしろ創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 10 月頃、外部有識者で組織するのしろ創生総合戦略会議において重要業績評価指標（KPI）の検証を行い、翌年度以降の取組に反映させる。検証結果については能代市公式ホームページにおいて公開する。

⑤ 事業実施期間

2025 年（令和 7 年）4 月 1 日から 2029 年（令和 11 年）3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から 2029 年（令和 11 年）3 月 31 日まで